

安倍政権下で改憲反対56%

全国世論調査

優先課題 年金や経済

だった。

安倍内閣の支持率は48・6%で、六月の前回調査47・6%から1・0%増えた。不支持率は38・2%。安倍首相の自民党総裁連続

四選論については「反対」52・6%が「賛成」40・6%を上回った。

公的年金制度について「信頼できない」64・9%（前回調査63・8%）に対

し「信頼できる」29・2%（同28・2%）。十月に消費税を8%から10%に引き上げる政府方針には「反対」55・9%（同55・6%）、「賛成」39・8%（同39・5%）で、参院選の前後で変化はほぼ見られなかった。政党支持率は自民党37・0%、立憲民主党13・5%、日本維新の会6・8%、共産党5・3%、公明党4・6%、国民民主党1・7%、社民党0・7%。

9/24
福

参院選の結果を受けて共同通信社が二十二、二十三両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、安倍晋三首相の下での憲法改正に「反対」との回答は56・0%で、「賛成」の32・2%を上回った。安倍内閣が優先して取り組むべき課題（二つまで）は「年金・医療・介護」48・5%と「景気や雇用など経済政策」38・5%が上位を占め、「憲法改正」は九項目のうち最も低い6・9%だった。||

詳報⑨面

首相は参院選で改憲論議の推進を訴えて勝利したとして「国民の審判が下った」と主張、野党に議論を呼び掛けている。

安倍政権下の改憲に賛同する勢力が三分の二の議席を割り込んだことについて「よかった」との答えは29・8%、「よくなかった」12・2%。「どちらともいえない」が56・2%と多数